

1 基本項目	事務事業名	学校規模適正化事業			担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	学校規模適正化事業				係名	総務係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	平成35年度	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち			予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令				総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
	アウトソーシング導入状況				集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	平成26年3月に策定した魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、平成35年度までに小学校を4校に統合する。
	対象	市立小学校
	手段(活動指標)	魚津市学校規模適正化推進計画に基づき、地区や保護者の理解を得るため説明会を開催していく。また、統合にあたっては、順次、統合準備会を組織し、校名、校歌、校章あるいは制服、通学等に関する事項を決めていく。
	意図(成果指標)	学校の規模適正化を図り、子どもたちのより良い教育環境を整備する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地区等の説明会開催回数	回	8	3	1	0	0.0%	1
	② 教育委員会議の協議回数	回	6	4	2	0	0.0%	2
成果	① 標準適正規模小学校数	校	3	3	4	3	75.0%	4
	② 適正規模校の割合	%	30.0	42.9	80.0	80.0	100.0%	80.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	4,051,255	28,935,647	47,723,000	46,945,660	62.2%	0	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円			41,100,000	40,800,000		
		④その他(使用料、雑入等)	円			4,600,000	0		
	⑤一般財源	円	4,051,255	28,935,647	2,023,000	6,145,660	-78.8%		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	2	3	0.0%	3	
	②年間所要時間	時間	1,300	1,100	300	900	-18.2%	900	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	5,215,600	4,413,200	1,203,600	3,610,800	-18.2%	3,610,800	
総費用(A+B)	円	9,266,855	33,348,847	48,926,600	50,556,460	51.6%	3,610,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>星の杜小学校の開校に合わせて、事務を行った。</p> <p>星の杜小駐車場整備について、農地取得を行うとともに整備工事を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 △事業の縮小 ◇統合等の検討 ×終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校規模適正化推進計画に基づき、保護者及び地区への説明会を行い、一部の地区を除き、了承を得ている。平成28年度に清流小学校、平成30年度によつば小学校、平成31年度に星の杜小学校を開校し、残る道下・経田小学校については今後の児童数の推移を注視したい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	奨学金貸付事業				担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	奨学金貸付事業					係名	総務係
	事務区分	自治事務					電話番号	23-1043
	事業期間	開始年度	昭和36年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目 標 名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	政 策 名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
	施 策 名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
	基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載なし	
根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	向上心を有しながら経済的な理由により修学が困難な者に対して、市から奨学金を無利子で貸付し、就学に対する支援をするもの。また、就学終了後には貸与額を10年以内に戻還してもらっている。
	対 象	魚津市に居住し、修学に意欲を持っており、一定以上の学業成績と所得要件を満たしている者であって、学校長の推薦のある者
	手 段 (活動指標)	昨今の経済状況を考慮し、志願者が採用基準を満たしている場合は貸与する。
	意 図 (成果指標)	経済的な理由等により修学が困難な者に対し奨学金を貸与することにより、志願者の経済的負担の軽減を図り、教育を受ける機会を等しく与える。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 新規貸与決定者数	人	7	4	6	6	100.0%	4
	② 貸付金返済者数	人	58	51	51	56	109.8%	56
成果	① 全体貸与者数	人	17	15	13	13	100.0%	16
	② 定住支援補助金交付者	人	3	3	6	4	66.7%	9

4 コスト情報	区 分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	8,758,960	7,320,060	8,396,000	6,417,760	-12.3%	8,991,000
	財源内訳							
	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	8,758,960	7,320,060	8,396,000	6,417,760	-12.3%	8,991,000
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	300	300	240	300	0.0%	300
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	962,880	1,203,600	0.0%	1,203,600
総 費 用 (A+B)	円	9,962,560	8,523,660	9,358,880	7,621,360	-10.6%	10,194,600	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	新規採用者6名 継続貸与者7名 定住支援補助者4名	

6 評 価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	B	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			奨学金貸付希望者が減少していることから、他の奨学金事業と条件比較し、資金の必要な方にPRしていく。 定住支援補助金のPRを行うとともに、効果の検証を行う。	③負担割合の適正化	1 適正である		

1 基本項目	事務事業名	小学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校教育振興・情報化事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業		
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備する。教育の情報化促進を図るため、すべての小学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立小学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段(活動指標)	全小学校に所要の理科備品を整備する。小学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図(成果指標)	児童の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。ICT教育を通じて、児童の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	421	318	420	425	101.2%	280	
	② 児童用コンピューター台数	台	289	248	248	230	92.7%	1,548	
	成果	① 理科備品整備率	%	40.5	46.0	47.0	50.0	106.4%	50.0
		② 児童用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	22,212,882	42,159,694	49,015,000	43,916,083	4.2%	90,486,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	210,000	2,480,000	210,000	209,000	-91.6%	19,130,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		5,000,000	7,046,000	7,046,000	40.9%	
	⑤一般財源	円	22,002,882	34,679,694	41,759,000	36,661,083	5.7%	71,356,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	420	620	1,200	820	32.3%	820	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,685,040	2,487,440	4,814,400	3,289,840	32.3%	3,289,840	
総費用(A+B)	円	23,897,922	44,647,134	53,829,400	47,205,923	5.7%	93,775,840		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>理科教育振興法に基づき、小学校の理科備品を整備した。 理科備品：425,000円 魚津市教育ICT整備基本計画に基づき、星の杜、道下、経田小学校に可搬式PCを各49台、電子黒板を星の杜、道下に各4台、経田小学校に3台を整備するとともに、各校に無線LAN環境を設定するなど教育のICT化を行った。 教職員の校務支援システムを本格導入し、サーバの共有化、学習系と校務系端末のネットワーク分離、セキュリティの強化対策を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である	2次評価	
				平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。	不要			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育振興・情報化事業				担当部署	課等名	教育総務課
	予算事業名	中学校教育振興・情報化事業					係名	総務係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043
	事業期間	開始年度	平成5年度以前	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	教育振興費
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	
	根拠法令					総合戦略との関連		関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連		関連なし

2 事業概要	事業概要	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備する。教育の情報化促進を図るため、すべての中学校にコンピューター及び周辺機器を整備するとともに、その適切な維持管理を行う。
	対象	市立中学校における理科備品、コンピューター環境（パソコン室ほか）
	手段(活動指標)	全中学校に所要の理科備品を整備する。中学校にPCを配置し、随時、最適なコンピューター環境に更新する。
	意図(成果指標)	生徒の理科の学力向上を図るとともに、理科好きな児童を増やす。ICT教育を通じて、生徒の主体的な学習活動への参加や、学習意欲、思考力、判断力などの向上に繋げる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 当該年度理科備品整備数量	千円	404	408	360	355	98.6%	360
	② 生徒用コンピューター台数	台	82	98	98	96	98.0%	903
成果	① 理科備品整備率	%	49.4	47.0	48.0	47.0	97.9%	48.0
	② 生徒用コンピューター整備率	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	8,001,322	37,109,856	17,143,000	16,635,266	-55.2%	39,027,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	200,000	5,897,000	180,000	179,000	-97.0%	10,260,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円		5,000,000				
	⑤一般財源	円	7,801,322	26,212,856	16,963,000	16,456,266	-37.2%	28,767,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	3	3	50.0%	3	
	②年間所要時間	時間	280	580	1,020	680	17.2%	680	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,123,360	2,326,960	4,092,240	2,728,160	17.2%	2,728,160	
総費用(A+B)	円	9,124,682	39,436,816	21,235,240	19,363,426	-50.9%	41,755,160		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	理科教育振興法に基づき、中学校の理科備品を整備した。 理科備品：355,700円	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である
	今後の方針			方針の説明等	③負担割合の適正化	1 適正である		
				平成29年1月に魚津市教育情報化整備基本計画を策定した。この計画に基づきタブレット端末などICT機器を順次導入する。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	小学校整備事業				担当部署	課等名	教育総務課	
	予算事業名	小学校整備事業					係名	総務係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1043	
	事業期間	開始年度	平成27年度	終了年度	平成31年度	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校管理費	
	基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	統合により、既存校舎で対応できない小学校の校舎を新築、整備を行う。	
	対象	市立小学校	
	手段(活動指標)	統合小学校校舎の設計及び建築を行う。	
	意図(成果指標)	児童の教育環境整備により教育効果の向上を図る。	

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 整備小学校数	校	3	3	3	3	100.0%	
	② 新築校舎延床面積	m ²	11,344	11,344	11,344	11,344	100.0%	
	① 新築整備済延べ床面積	m ²	2,396	4,420	371	371	100.0%	0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,123,572,880	1,885,631,564	296,812,325	278,610,339	-85.2%		
	財源内訳	①国庫支出金	円	444,308,000	607,566,000	129,480,000	129,570,000	-78.7%	
		②県支出金	円						
		③地方債	円		982,200,000	135,200,000	118,700,000	-87.9%	
		④その他(使用料、雑入等)	円	81,000,000	152,685,987				
⑤一般財源	円	598,264,880	143,179,577	32,132,325	30,340,339	-78.8%			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	4	4	2	3	-25.0%		
	②年間所要時間	時間	1,900	2,400	900	800	-66.7%		
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	7,622,800	9,628,800	3,610,800	3,209,600	-66.7%		
総費用(A+B)	円	1,131,195,680	1,895,260,364	300,423,125	281,819,939	-85.1%			

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>平成28年度からよつば小学校建設事業を3年間、平成29年度から星の杜小学校建設事業を3年間、それぞれ継続費で事業を実施した。星の杜小学校については、平成29年度から新築工事を行い、平成31年3月に本体工事が完了し、令和元年度は引き続き西棟建設、グラウンド整備工事を行い、令和2年1月に竣工式を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である		
	今後の方針	○現状を維持 □事業の拡充 □事業の縮小 □統合等の検討 □終了又は廃止・休止	方針の説明等		2次評価	不要		

1 基本項目	事務事業名	英語教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	英語教育推進事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	平成7年度	終了年度	当面継続	会 計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)			
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 市内中学校(2校)各1名ずつ外国語指導助手を配置し、英語の授業の補助をしてもらい、生徒に英語会話でのコミュニケーションの楽しさや国際社会に対する興味をもってもらおう。 全小学校(5校)に外国語指導助手を配置し、児童を対象に英語に親しむ活動を行っている。 小学校英語活動の時間に、担任教師をサポートするため、日本人の英語活動指導員を派遣する。
	対象	市内の児童・生徒
	手段(活動指標)	市内小中学校への配置手配 魚津市小学校英語教育推進計画の推進 英語活動指導員を雇用し学校へ配置、小学校5・6年生の英語学習の授業をサポートする。
	意図(成果指標)	①英語に興味を持ってもらう。②簡単な英語が話せるようになる。③異文化に対する興味を持つようになる。④ネイティブに近い発音を聞くことで、英語に親しみを感じ、コミュニケーション能力の向上を図ることができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 配置したALTが補助した授業時間数	時間	70	1,625	1,425	1,425	100.0%	1,780	
	② 授業を受けた児童・生徒数	人	3,042	2,942	2,856	2,861	100.2%	2,777	
	成果	① 英会話に興味をもった人数/児童・生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケートの実施	0.76		0.80
		② 簡単な会話ができるようになった人数/生徒数	%	アンケート未実施	アンケート未実施	アンケートの実施	0.77		0.80

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	2,518,999	20,101,471	20,318,000	20,270,322	0.8%	26,033,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	6,823	10,000,000				
	⑤一般財源	円	2,512,176	10,101,471	20,318,000	20,270,322	100.7%	26,033,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	200	300	600	600	100.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	1,203,600	2,407,200	2,407,200	100.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	3,321,399	21,305,071	22,725,200	22,677,522	6.4%	28,440,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	市内小学校への配置手配 英語教育あり方検討会の実施 海外の児童との交流活動の試行 英語活動指導員として雇用した2名を市内小学校へ配置	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目	個別評価の判定
	妥当性	妥当性	A	A	特に問題なし	① 自治体関与の妥当性
② 目的の妥当性						1 妥当である
③ 対象の妥当性						1 妥当である
有効性	有効性	A	A	目標達成度は設定にばらつきがあるため評価への影響低い	① 目標達成度	2 目標どおり
					② 類似事業の有無	1 なし
					③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2 普通
					② 実施主体の適正化	1 適正である
					③ 負担割合の適正化	1 適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要	
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	令和2年から小学校高学年では外国語科として教科となり週2時間、中学年では、外国語活動として週1時間実施される。令和2年度から小学校のALTが1名増員され3名となり、高い英語力をもつ指導員と担任が連携することによって、質の高い充実した学習が展開できている。	2次評価	

1 基本項目	事務事業名	特別支援教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	特別支援教育推進事業				係名	学校教育係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和51年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				予算科目	款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進					総合計画主な事業	記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	心身に障害のある児童生徒の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を置き、心身障害児の障害の種類、程度等に応じて適切な就学先の総合的な判断をする。特別支援学級に対する教材を整備する。特別支援スタディメイトを派遣し、小学校に在籍するLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥多動性障害)、高機能自閉症等の障害をもつ児童(以下「障害児」という。)に対し、学校生活での支援を行う。
	対象	心身に障害のある児童生徒、特別支援スタディメイト
	手段(活動指標)	①適正な就学に向けて、相談活動を充実させる。②教育支援委員会に向けた、調査活動③教育支援委員会での判断④スタディメイトを必要な小学校に派遣⑤スタディメイトの資質向上のための研修会開催
	意図(成果指標)	障害のある園児児童生徒が適切な就学が可能となる。スタディメイトの支援を受けることにより、学校生活において支障が軽減する

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	①委員会における就学指導判断件数	件	4	7	10	10	100.0%	10
	②支援員の数	人	13	17	18	17	94.4%	17
成果	①適切な就学先となった児童生徒の割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②支援員/支援を要する児童	%	5	4	4	4	100.0%	4

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	9,877,468	12,738,586	3,886,000	3,408,462	-73.2%	3,826,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円			920,000			
		②県支出金	円				598,000		886,000
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	45,016	40,257	6,201	6,201	-84.6%	6,000
	⑤一般財源	円	9,832,452	12,698,329	2,966,000	2,804,261	-77.9%	2,934,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	3	3	200.0%	3	
	②年間所要時間	時間	400	400	600	600	50.0%	600	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,604,800	2,407,200	2,407,200	50.0%	2,407,200	
総費用(A+B)	円	11,482,268	14,343,386	6,293,200	5,815,662	-59.5%	6,233,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等
	<p>小学校6校に13名、中学校2校に4名の特別支援スタディメイトを配置した。 また、特別支援教育を行う特別支援学級、通級指導教室の教材を整備した。 発達障害児(心身障害児)の適正な就学を図るため、魚津市教育支援委員会を開催した。</p>

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	特別支援スタディメイト派遣希望を調査したところ、支援を必要とする対象児童生徒は、小学校では276名、中学校では、44名であった。現在17名のスタディメイトが配置されているが、児童生徒数が減少する中で、対象児童生徒は増加傾向にあり、学校のニーズも高く、適正な就学を進めるため、可能な限り対応していきたい。	③負担割合の適正化	1	適正である	2次評価	不要	

1 基本項目	事務事業名	適応指導教室運営事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	適応指導教室運営事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
	施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校教育費
基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	諸事情により不登校となった児童生徒の引きこもり等を解消するため、学校とは異なる形態の適応指導教室「すまいる」を開設し、児童生徒の居場所を確保するとともに、活動を通じて学校への復帰を促す。
	対象	不登校児童生徒
	手段(活動指標)	適応指導教室を開設し、不登校児童生徒への教室参加を啓発、及び在籍児童生徒の指導
	意図(成果指標)	学校に行けない子どもの心のケアを実施し、義務教育を受けることのできる環境を作る。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 教室在籍児童生徒数	人	36	41	40	42	105.0%	38	
	②								
	成果	① 参加率(教室在籍児童生徒数/不登校児童生徒数)	%	50.0	71.0	70.0	64.6	92.3%	65.0
		② 登校日数が増加した児童生徒	人	9	7	10	9	90.0%	9

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,149,827	3,835,638	3,833,000	3,633,280	-5.3%	4,180,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,149,827	3,835,638	3,833,000	3,633,280	-5.3%	4,180,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	140	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	561,680	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用(A+B)	円	3,711,507	4,236,838	4,234,200	4,034,480	-4.8%	4,581,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>魚津市教育センターに「適応指導教室」として、「すまいる」を開設。 不登校児童生徒の指導に当たるため、教員免許を所有する指導員を配置し、児童生徒の指導及び保護者の相談を行った。 また、H31年度は、H30.12月に住吉小学校敷地から旧村木小学校3階へ移転して以降、初の年間を通した活動となり、市内全域からの参加がより容易になった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
④ 実施主体の適正化				1		適正である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	A	特に問題なし	① コスト効率	1	高い		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	現状を維持	方針の説明等	義務教育年代における不登校児において、適応指導教室「すまいる」は、大切な居場所であり学校復帰等に向けた大事な手段であるとともに義務教育後の人生にも大きな影響を与えるものである。保護者からも大きな期待を寄せられており、可能であれば指導員を増員して、学校や保護者等と連携を深めながら充実した事業を実施していきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	食育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	食育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成19年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	市として食育を推進するための市食育推進計画を策定・推進する学校における食育の推進を図る
	対象	児童生徒、市民、市の食育担当各課
	手段(活動指標)	食育推進計画に基づき食育を推進する栄養教諭と連携した学校における食育の推進
	意図(成果指標)	子どもたちが食に関する知識を持ち、望ましい食習慣を身につける

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 栄養教諭数	人	2	2	2	2	100.0%	2
	② 食育事業に参加した児童生徒数(延べ)	人	370	390	500	336	67.2%	322
成果	① 栄養教諭指導回数	回	52	42	35	23	65.7%	35
	② 毎日朝食を食べる児童の割合(小6、全国学力・学習状況調査)	%	88.1	88.4	100.0	87.0	87.0%	100.0

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0	57,180	38,000	0	-100.0%	0
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円		57,180	38,000			
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	100	400	100	100	-75.0%	100
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	1,604,800	401,200	401,200	-75.0%	401,200
総費用(A+B)	円	401,200	1,661,980	439,200	401,200	-75.9%	401,200	

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>食を通じて健康な体をつくる、豊かな心をはぐくむ等の基本目標を進めるため、平成31年3月に第2期魚津市食育推進計画を策定した。</p> <p>児童生徒の望ましい食生活が身につくよう、栄養教諭を中心とした食育指導及び魚津紅ズワイ蟹普及促進推進協議会の協力により、魚津市内小学校6年生へ、地元特産の紅ズワイ蟹の提供等を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	B	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	B	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	1	高い	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
	今後の方針				2次評価			
	○現状を維持				不要			
	○事業の拡充							
	○事業の縮小							
	○統合等の検討							
	○終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	情操教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	情操教育推進事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成25年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費	
	基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	命の大切さを学ぶ授業、乳児とのふれあい体験活動の実施。 魚津市いじめ防止対策推進委員会を設置し、いじめの実態把握及び根絶のための方策について取り組む。
	対象	小中学校児童生徒
	手段(活動指標)	市内小中学校でのいのちの教育授業を実施。 いじめ実態調査の実施。推進委員会の開催。
	意図(成果指標)	命の尊さを学び、お互いに相手を思いやりいたわる優しい心を育む。また親や家族に感謝する心を育てる。 いじめのない学校づくりに努める。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 実施校数	校	12	9	7	7	100.0%	7
	② 事業に参加した児童生徒数	人	682	1,228	1,041	1,038	99.7%	989
成果	①							
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	481,960	517,832	372,750	366,100	-29.3%	628,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	481,960	517,832	372,750	366,100	-29.3%	628,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	400	33.3%	400	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,604,800	33.3%	1,604,800	
総費用(A+B)	円	1,685,560	1,721,432	1,576,350	1,970,900	14.5%	2,232,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>市内全小中学校で「いのちの授業」を実施した。 県の事業を一部活用し、補助を受けた。 平成29年度に引き続き中学校において、産婦人科医による「性教育」にも踏み込んだ「いのちの授業」を行い、小学校では助産師から講話を聞き、赤ちゃんとのふれあい体験や妊婦体験ジャケットの着用をした。 一人一人のいのちの大切さを知り、家族に対して感謝の気持ちをもつことができた。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	B	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	助産師からの講義や赤ちゃんとの触れ合い体験を通じ、家族への感謝とともに、自分の命の大切さ、他人の命の大切さを学ぶことが出来た。しかし、少子化のため年々協力親子の確保が困難になってきている。県の事業を活用する。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	児童・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	小学校健康保健事業					係名	学校教育係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	昭和33年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)	
	根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連	関連なし	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内小学校児童及び教職員の健康診断の実施
	対象	市内小学校に通う児童・市内小学校に勤務する教職員数
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内の児童数	人	1,936	1,856	1,818	1,818	100.0%	1,779
	② 市内小学校に勤務する教職員数	人	148	144	167 (臨時職員含む)	167 (臨時職員含む)		167 (臨時職員含む)
成果	① 児童受診者数	人	1,936	1,847	1,818	1,809	99.5%	1,779
	② 教職員受診者数	人	171	134	115	103	89.6%	110

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,064,528	9,256,361	9,379,000	8,643,159	-6.6%	9,450,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	1,312,840	804,080	853,000	787,520	-2.1%	831,000
	⑤一般財源	円	8,751,688	8,452,281	8,526,000	7,855,639	-7.1%	8,619,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	240	240	240	300	25.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	962,880	962,880	962,880	1,203,600	25.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	11,027,408	10,219,241	10,341,880	9,846,759	-3.6%	10,653,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	児童：心臓検診(小1)、尿・蛭虫検査(全児童)、結核検診(全児童) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定		
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い
				①コスト効率	2	普通	②実施主体の適正化	1	適正である
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1	適正である		
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 小学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。	2次評価	不要			

1 基本項目	事務事業名	小学校教育研究事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	小学校教育研究事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費
基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	対象	市立小学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	意図(成果指標)	各小学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動	① 小学校教育研究会・教育課程研究部会回数	回	10	7	5	6	120.0%	6	
	② 内地留学教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1	
	成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
		② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	3,915,076	4,169,217	4,074,000	3,241,420	-22.3%	5,243,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	3,915,076	4,169,217	4,074,000	3,241,420	-22.3%	5,243,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	200	100	100	100	0.0%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	802,400	401,200	401,200	401,200	0.0%	802,400	
総費用(A+B)	円	4,717,476	4,570,417	4,475,200	3,642,620	-20.3%	6,045,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、従来の内地留学や各種研究業務委託に加え、新規事業としてICT教育の先進地視察を開催した。各種協議会、研究会の学校負担金など、小学校校長会、教頭会に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止	方針の説明等	児童の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	小学校就学援助事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	小学校就学援助事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	小学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実			総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校教育法第19条				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる児童の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。
	対象	市立小学校に通う児童の保護者のうち経済的に困窮している人
	手段(活動指標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な児童の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 支給認定者数(就学援助)	人	114	123	128	115	89.8%	118
	② 支給認定者数(特別支援学級分)	人	22	17	23	17	73.9%	16
成果	① 支給認定者数/支給申請者数(就学援助)	%	91	92	92	88	95.7%	88
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	85	94	94	80	85.1%	80

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	9,125,401	8,628,972	10,000,000	8,145,026	-5.6%	10,137,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	350,000	289,000	261,000	277,000	-4.2%	325,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	8,775,401	8,339,972	9,739,000	7,868,026	-5.7%	9,812,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	400	300	300	200	-33.3%	200	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,604,800	1,203,600	1,203,600	802,400	-33.3%	802,400	
総費用(A+B)	円	10,730,201	9,832,572	11,203,600	8,947,426	-9.0%	10,939,400		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)及び特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる児童又は児童の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	生徒・教職員健康診断事業				担当部署	課等名	学校教育課		
	予算事業名	中学校健康保健事業					係名	学校教育係		
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-23-1044		
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費		
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費		
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費		
		基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進			総合計画主な事業			記載あり(評価対象)	
		根拠法令	学校保健法				総合戦略との関連			関連なし
		アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	市内中学校児童及び教職員の健康診断の実施
	対象	市内中学校に通う児童・市内中学校に勤務する教職員数
	手段(活動指標)	学校・健診実施機関との連携を図り、受診できる環境を作る。
	意図(成果指標)	健康を保持し、学校教育の円滑な実施とその成果を確保する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
成果	① 市内の生徒数	人	1,106	1,084	1,039	1,039	100.0%	999
	② 市内中学校に勤務する教職員数	人	78	79	89 (臨時職員含む)	89 (臨時職員含む)		89 (臨時職員含む)
	① 生徒受診者数	人	1,106	1,062	1,039	1,021	98.3%	999
	② 教職員受診者数	人	78	76	72	51	70.8%	60

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	5,044,619	5,267,144	5,761,000	5,320,801	1.0%	5,717,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円	468,740	459,080	487,000	440,680	-4.0%	470,000
	⑤一般財源	円	4,575,879	4,808,064	5,274,000	4,880,121	1.5%	5,247,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	240	240	240	300	25.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	962,880	962,880	962,880	1,203,600	25.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	6,007,499	6,230,024	6,723,880	6,524,401	4.7%	6,920,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	生徒：心臓検診(中1)、尿検査(全生徒)、貧血・生活習慣病予防検診(中2)、結核検診(全生徒) 教職員：胃がん検診、胸部X線間接撮影、心電図検査、聴力検査、血圧測定、尿検査、肝機能検査、貧血検査 教職員希望者：B型肝炎予防接種 H31年度よりストレスチェックの実施	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である	
効率性		B	B	進め方等の改善が必要	③対象の妥当性	1	妥当である	
結果(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	①目標達成度	1	高い	
2次評価	今後の方針	○現状を維持 ○事業の拡充 ○事業の縮小 ○統合等の検討 ○終了又は廃止・休止		方針の説明等 中学校の教育充実に向けて、児童及び教職員の健康診断、健康保持増進は必要不可欠である。 改正労働安全法により義務づけられた労働者のストレスチェックを平成31年度より実施する。	②類似事業の有無	1	なし	
					③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	2	普通	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
					不要			

1 基本項目	事務事業名	中学校教育研究事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	中学校教育研究事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成10年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
	基本事業名	基本事業29-1. 確かな学力を育む教育の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令					総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	対象	市立中学校で勤務する教員
	手段(活動指標)	教職員の指導力向上を目的とした研修会等の実施
	意図(成果指標)	各中学校で設定した課題に対し、教員が研修を行い、今後の教育計画等に生かすことができる。内地留学教員が大学で学んだことを指導に生かすことができる。新教育課程実践推進事業の研究を生かして中学校における体験活動の充実を図ることができる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 中学校教育研究部回数	回	14	14	14	14	100.0%	14
	② 内地留学数	人	1	1	1	1	100.0%	1
成果	① 内地留学で学んだ内容を指導に生かすことができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1
	② 必要な研修を受けることができた教員数	人	1	1	1	1	100.0%	1

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,632,972	1,721,970	1,817,000	1,504,098	-12.7%	1,781,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,632,972	1,721,970	1,817,000	1,504,098	-12.7%	1,781,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	160	160	160	160	0.0%	160	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	641,920	641,920	641,920	641,920	0.0%	641,920	
総費用(A+B)	円	2,274,892	2,363,890	2,458,920	2,146,018	-9.2%	2,422,920		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>教員の資質向上を図るため、内地留学を行い、また、各種研究業務委託を行った。 各種協議会、研究会の学校負担金など、中学校校長会、教頭会及び中体連等に補助、助成を行った。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1	妥当である
② 目的の妥当性				1		妥当である		
③ 対象の妥当性				1		妥当である		
有効性	A	A	特に問題なし	① 目標達成度	1	高い		
				② 類似事業の有無	1	なし		
				③ 上位施策への貢献度	1	高い		
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	① コスト効率	2	普通		
				② 実施主体の適正化	1	適正である		
				③ 負担割合の適正化	1	適正である		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持	方針	生徒の教育において、教職員の資質や授業力の向上は極めて重要であり、場所や内容、形態等を工夫して研修の充実に努めなければならないと考える。また、新学習指導要領に対応するためにも、新教育課程推進事業により、これまで以上に「主体的・対話的で深い学び」を充実するための支援を行っていきたい。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	中学校就学援助事業				担当部署	課等名	学校教育課	
	予算事業名	中学校就学援助事業					係名	学校教育係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044	
	事業期間	開始年度	平成17年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	中学校費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校総務費	
		基本事業名	基本事業29-4. 教育環境の整備・充実				総合計画主な事業		
	根拠法令	学校教育法第19条				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連なし

2 事業概要	事業概要	学校教育法第19条に基づき、経済的理由によって就学困難と認められる生徒の保護者(及び特別支援学級在籍者の保護者)に対し、学用品や給食費等の必要な援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。 また、通学距離が6kmを超える中学生児童の保護者に対し、公共交通(バス)利用額の3/4を助成する。
	対象	①市立中学校に通う生徒の保護者のうち経済的に困窮している人 ②通学距離が6km以上となる中学校生徒の保護者
	手続(活動目標)	①申請受付、②審査、③審査結果通知、④援助費支給
	意図(成果指標)	「教育の機会均等」の観点から経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対し、学用品・学校給食費等の必要な援助を行い、保護者の負担を軽減し、義務教育の円滑な実施に資する。 また、遠距離通学する生徒及び保護者の負担(経費・時間)を軽減し、住所による教育環境の差を是正する。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 支給認定者数(就学援助・特別支援学級分)	人	101	103	105	99	94.3%	103
	② 支給認定者数(遠距離通学)	人	55	45	54	44	81.5%	55
	① 支給認定者数/支給申請者数(就学援助分)	%	93	92	92	87	94.6%	87
	② 支給認定者数/支給申請者数(特別支援学級分)	%	100	100	100	100	100.0%	100

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	12,749,872	11,418,317	13,200,000	11,326,293	-0.8%	13,672,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円	232,000	274,000	304,000	262,000	-4.4%	558,000
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	12,517,872	11,144,317	12,896,000	11,064,293	-0.7%	13,114,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,203,600	1,203,600	1,203,600	1,203,600	0.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	13,953,472	12,621,917	14,403,600	12,529,893	-0.7%	14,875,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>就学援助費(要保護児童・準用保護児童が対象)及び特別支援教育就学奨励費(特別支援学級在籍者が対象)を支給した。 また、国庫補助事業でもある要保護児童就学援助金の支給単価増額に合わせて準要保護就学援助金の支給単価も増額とし、より手厚い支援を行った。 そして、中学校遠距離通学者(6km以上)で公共交通機関を利用するものに交通費の一部を支給する。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	1 次評価	妥当性	A		A	特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1
有効性		A	A	②目的の妥当性	1		妥当である	
				③対象の妥当性	1		妥当である	
				①目標達成度	1		高い	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	②類似事業の有無	1	なし		
				③上位施策への貢献度	1	高い		
				①コスト効率	2	普通		
2 次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	②実施主体の適正化	1	適正である	
	今後の方針	現状を維持 ○事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等		学校教育法により、経済的理由によって就学困難と認められる生徒又は生徒の保護者に対して、市町村は必要な援助を行うことが義務付けられている。 今後も、国の補助要綱や他市町村の動向を踏まえて支給単価を設定し、過不足なく支援を続けていきたい。	③負担割合の適正化	1	適正である

1 基本項目	事務事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	社会に学ぶ14歳の挑戦事業（地域ぐるみこころの教育推進事業）					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成12年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	中学校費
	施策名	施策29. 学校教育の充実					目	学校総務費
	基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり（評価対象）	
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし		

2 事業概要	事業概要	キャリア教育の推進を図るため、中学2年生が関係諸団体の協力を得て、市内事業所等での職場体験や福祉・ボランティア活動を市内2中学校で実施する。体験日数は実施期間6日間のうち5日間の体験活動に参加するもの。
	対象	市内中学校の2年生
	手段（活動指標）	「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所との調整を行う。 1/2 県補助事業
	意図（成果指標）	企業での職場体験により、働くことの喜び・厳しさを知り、将来の自分の生き方を考える機会づくり。 体験を通して社会人のマナーを学び、指導ボランティアたちとの交流を通してコミュニケーション能力を身につける。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 市内中学2年生の生徒数	人	350	358	362	358	98.9%	311
	②							
	① 目標をもって取り組んだ生徒数	人	350	357	362	361	99.7%	311
	② 自分の将来について考えた生徒数	人	350	343	362	360	99.4%	311

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,259,749	1,325,971	1,247,000	1,060,782	-20.0%	1,221,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	540,000	600,000	600,000	529,000	-11.8%	480,000
		③地方債	円						
		④その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤一般財源	円	719,749	725,971	647,000	531,782	-26.7%	741,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	100	0.0%	100	
	③人件費（②×@ 4,012 円）(B)	円	401,200	401,200	401,200	401,200	0.0%	401,200	
総費用 (A+B)	円	1,660,949	1,727,171	1,648,200	1,461,982	-15.4%	1,622,200		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>「社会に学ぶ14歳の挑戦」事業推進委員会が中心となり、実施計画をたて、協力事業所と調整する。 1/2 県補助事業。 市は、参加者生徒の傷害保険の加入や県補助金交付事務を行う。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	1 高い	② 実施主体の適正化	1 適正である	
				③ 負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	○現状を維持 ■事業の拡充 ■事業の縮小 ■統合等の検討 ■終了又は廃止・休止	方針の説明等	現代社会において、大人も子どもも規範意識や人とのつながりが希薄になってきたとの指摘がある。豊かな心と社会性を育む意味からも本事業におけるさまざまな効果は、県内外で高く評価されているところであり、今後も継続が望まれる。学校でのキャリア教育の充実とともに、生徒の職業意識を高めるための大切な体験活動である。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	ふるさと教育推進事業				担当部署	課等名	学校教育課
	予算事業名	小学校教育研究事業					係名	学校教育係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-23-1044
	事業期間	開始年度	平成29年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	学校教育費
		基本事業名	基本事業29-2. 豊かな心を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載なし
	根拠法令					総合戦略との関連	関連あり(評価対象)	
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし	

2 事業概要	事業概要	市内公共施設や民間事業者（歴史民俗博物館、埋没林博物館、尾崎商会など）と連携し、児童に対してふるさと発見バス事業・地場産業体験事業を実施することで、児童のふるさとに関する関心や造詣を深める。
	対象	市内小学生
	手段(活動目標)	①見学可能な施設や受講可能な講義の一覧を作成 ②小学校の希望する施設等や日程を照会 ③日程調整とバスの手配 ④日程決定後、施設担当者との打ち合わせ
	意図(成果目標)	魚津の「自然、文化・歴史、産業、人」に触れ、学び、体験することをとおして、ふるさとに愛着をもち、心豊かに生きる子供の育成を目指す。

3 指	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
標	① 受講可能な講義数	件	3	3	4	5	125.0%	5
	② 見学可能な施設数	件	10	12	10	21	210.0%	21
	① ふるさとに愛着を持ち心豊かに生きる児童数	人	1,286	939	1,262	1,543	122.3%	1,487
			②					

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	1,848,757	833,644	1,460,000	1,343,581	61.2%	1,440,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	1,848,757	833,644	1,460,000	1,343,581	61.2%	1,440,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2	
	②年間所要時間	時間	100	100	100	300	200.0%	300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	401,200	401,200	401,200	1,203,600	200.0%	1,203,600	
総費用(A+B)	円	2,249,957	1,234,844	1,861,200	2,547,181	106.3%	2,643,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	魚津市ふるさと教育スタンダードプランに基づき、水族博物館、埋没林博物館等と連携し、ふるさと発見バス事業、地場産業体験推進事業を実施する。	
	2年…まちを知る(図書館、給食センター、ありそドーム等)	
	3年…地場産業を体験する(市内民間事業者による9つのメニュー)	
	4年…水循環を学ぶ(浄化センター、高円堂用水等)	
	5年…三大奇観を学ぶ(埋没林博物館にて三大奇観の講義)	
	6年…歴史を学ぶ(歴史民俗博物館、先人ミュージアム)	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である
有効性	A	A	特に問題なし	②目的の妥当性	1	妥当である		
効率性	B	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である		
				①目標達成度	1	高い		
				②類似事業の有無	1	なし		
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③上位施策への貢献度	1	高い	
					①コスト効率	1	高い	
					②実施主体の適正化	1	適正である	
					③負担割合の適正化	1	適正である	
2次評価	今後の方針				不要			
	○現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	魚津市の未来を担う子供たちが、ふるさとに愛着と誇りをもつように、市内の史跡や文化施設を見学し、体験的にふるさとの自然や歴史、文化を理解することは非常に大切なことである。積極的に推進すべき事業である。					

1 基本項目	事務事業名	学校給食配送業務				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款	教育費	
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項	教育総務費	
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目	給食センター費	
	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり			

2 事業概要	事業概要	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園8校への学校給食の配送及び回収
	対象	学校給食
	手段(活動指標)	魚津市内の小学校、中学校、幼稚園8校への学校給食の配送及び回収(民間への委託)
	意図(成果指標)	学校給食センターで調理した給食及び食缶等を決められた時間に確実に配送、回収する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 学校給食配送回数	回	199	199	198	183	92.4%	181
	②							
成果	① 正確に配送した割合	%	100	100	100	100	100.0%	100
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	13,569,986	12,064,586	12,031,710	11,860,818	-1.7%	12,090,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	13,569,986	12,064,586	12,031,710	11,860,818	-1.7%	12,090,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	80	250	250	250	0.0%	250	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	320,960	1,003,000	1,003,000	1,003,000	0.0%	1,003,000	
総費用(A+B)	円	13,890,946	13,067,586	13,034,710	12,863,818	-1.6%	13,093,000		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>小中幼8校への学校給食、食器・食缶等の配送及び回収(民間への委託)を確実に実施した。</p> <p>平成31年度から松倉小学校、上中島小学校、住吉小学校が統合されて星の杜小学校となり、学校数が減少し、効率的な配送計画により配送に取り組み、委託料についても減額となった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
				③負担割合の適正化	1 適正である			
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要			
	今後の方針	現状を維持 事業の拡充 事業の縮小 統合等の検討 終了又は廃止・休止	方針の説明等	配送業者は、安全運転講習会の実施、飲酒検知器での確認など安全運転の徹底を図っている。今後も報告書や必要に応じてのミーティング等により、安全・確実に学校給食を配送するよう調整を行なう。	2次評価			

1 基本項目	事務事業名	学校給食運営事業				担当部署	課等名	学校給食センター
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費
	施策名	施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費
基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連	関連なし		
アウトソーシング導入状況	アウトソーシング導入済(業務委託)				集中プランとの関連	関連あり		

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安全・安心な学校給食を提供する。 学校給食(小・中・幼)の調理及び食器の洗浄業務等給食提供に関する事業
	対象	小中幼の児童生徒及び教職員、学校給食
	手段(活動指標)	学校給食(小・中・幼)の調理及び食器等の洗浄業務をきちんと行い、学校給食を確実に実施すること。
	意図(成果指標)	安心・安全で、栄養のバランスのとれたおいしい給食を提供する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 学校給食の実施日数	日	199	199	198	183	92.4%	181
	②							
成果	① 残食率	%	1.0	1.4	0.8	2.5	312.5%	0.8
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	79,220,885	81,143,547	82,224,249	79,992,301	-1.4%	82,094,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円	60,000	60,000				
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	79,160,885	81,083,547	82,224,249	79,992,301	-1.3%	82,094,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	320	1,300	1,300	1,300	0.0%	1,300	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	1,283,840	5,215,600	5,215,600	5,215,600	0.0%	5,215,600	
総費用(A+B)	円	80,504,725	86,359,147	87,439,849	85,207,901	-1.3%	87,309,600		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	学校給食調理・洗浄等業務が計画通り進むように、進行状況の確認及びトラブル発生時の迅速な対応を行い、各学校等に安心・安全で栄養バランスのとれた学校給食を届けることができた。	
	平成31年度から「魚津市学校給食における食物アレルギー対応マニュアル」により新たな食物アレルギー対応を実施した。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1 妥当である	②目的の妥当性
有効性	A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1 妥当である	①目標達成度	1 高い	
効率性	A	A	特に問題なし	②類似事業の有無	1 なし	③上位施策への貢献度	1 高い	
				①コスト効率	1 高い	②実施主体の適正化	1 適正である	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	③負担割合の適正化	1 適正である	不要	
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	安全・安心で、おいしい学校給食を提供する為、衛生管理を徹底し、また、異物混入の防止に努める必要がある。学校給食調理・洗浄等業務委託業者に衛生講習会及び巡回指導を実施し、又、報告書等により入念な確認を行い、確実に給食を提供するよう毎日ミーティングを実施する。	2次評価			
	事業の拡充		栄養教諭等を中心に学校と連携して食育を進める。					
	事業の縮小							
	統合等の検討							
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	学校給食施設維持管理事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	給食センター運営費					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	昭和49年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち					款	教育費	
	政策名	政策10. 明日を担う人づくり					項	教育総務費	
	施策名	施策29. 学校教育の充実					目	給食センター費	
	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業			記載あり(評価対象)
	根拠法令	学校給食法				総合戦略との関連			関連なし
	アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連			関連あり

2 事業概要	事業概要	健康で豊かな人格と社会性を身につけた児童生徒の育成を図るため、安心・安全な学校給食を提供する。 魚津市内の小学校、中学校、幼稚園に学校給食を提供するため、給食施設の維持管理を行う事業
	対象	学校給食施設、調理担当者
	手段(活動指標)	学校給食施設の点検・修繕
	意図(成果指標)	学校給食施設を衛生的で常に使用可能な状態に保つ。 調理担当者が支障なく調理・洗浄業務が実施できる。

3 指 標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 修繕箇所数	箇所	24	38	38	30	78.9%	35
	②							
成果	① 整備不良による学校給食提供遅延回数	回	0	0	0	0		0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度	
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
事業費	事業費合計 (A)	円	10,834,083	9,413,904	8,342,041	8,889,264	-5.6%	17,495,000	
	財源内訳	①国庫支出金	円						
		②県支出金	円						
		③地方債	円						
		④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	10,834,083	9,413,904	8,342,041	8,889,264	-5.6%	17,495,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2	
	②年間所要時間	時間	1,180	1,150	1,150	1,150	0.0%	1,150	
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	4,734,160	4,613,800	4,613,800	4,613,800	0.0%	4,613,800	
総費用(A+B)	円	15,568,243	14,027,704	12,955,841	13,503,064	-3.7%	22,108,800		

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	給食施設・設備の点検・修繕を実施し、衛生的な作業環境の中で調理等ができるように努めた。 随時対応型の修繕から未然防止型の修繕に向けて、厨房機器及びボイラーについて過去からの修繕状況を把握する為の資料の収集に着手し、修繕計画を策定する必要がある。しかし、緊急対応すべき事案が多く、計画的な修繕実施ができない状況であった。	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定	
	妥当性	A	A		特に問題なし	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である	② 目的の妥当性
有効性		A	特に問題なし	③ 対象の妥当性	1 妥当である	① 目標達成度	1 高い	
				② 類似事業の有無	1 なし	③ 上位施策への貢献度	1 高い	
				① コスト効率	2 普通	② 実施主体の適正化	1 適正である	
効率性	B	B	進め方等の改善が必要	③ 負担割合の適正化	1 適正である			
				結果(課長総括)	A	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	不要
1次評価	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	施設の維持管理は概ね適切に実施されている。施設設置から15年が経過し、修繕費が年々増加している。給食提供に影響を及ぼすような機器の故障が、いつおきてもおきにくい状況であり、計画的に修繕を実施する必要がある。大型厨房機器の耐用年数と現状を考慮し、機器の維持修繕・更新を図る。	2次評価			
		○事業の拡充						
		○事業の縮小						
		○統合等の検討						
	終了又は廃止・休止							

1 基本項目	事務事業名	学校給食ふるさと食材活用事業				担当部署	課等名	学校給食センター	
	予算事業名	なし					係名	給食係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-2720	
	事業期間	開始年度	平成元年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	予算なし	
	総合計画	目標名	基本目標4. 人と文化を育むまち				款		
		政策名	政策10. 明日を担う人づくり				項		
		施策名	施策29. 学校教育の充実				目		
	基本事業名	基本事業29-3. 健やかな体を育む教育の推進				総合計画主な事業	記載あり(評価対象)		
根拠法令					総合戦略との関連	関連なし			
アウトソーシング導入状況					集中プランとの関連	関連なし			

2 事業概要	事業概要	学校給食において、地元でとれた安心・安全で新鮮な食材を提供する。
	対象	学校給食、地場産食材
	手段(活動指標)	学校給食に地場産食材を使用して提供すること。
	意図(成果指標)	地場産食材の使用割合が増加する。

3 指標	活動指標名・成果指標名	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			実績	実績	計画	実績	達成率	計画
活動	① 地場産食材の使用数量	kg	33,941	28,630	33,000	30,437	92.2%	33,000
	②							
成果	① 地場産食材の使用割合	%	42.4	36.5	47.0	45.0	95.7%	47.0
	②							

4 コスト情報	区分	単位	H29年度	H30年度	R1年度			R2年度
			決算額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
事業費	事業費合計 (A)	円	0					
	財源内訳	①国庫支出金	円					
		②県支出金	円					
		③地方債	円					
		④その他(使用料、雑入等)	円					
	⑤一般財源	円						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	220	200	200	200	0.0%	200
	③人件費(②×@ 4,012円)(B)	円	882,640	802,400	802,400	802,400	0.0%	802,400
総費用(A+B)	円	882,640						

5 取組内容	令和元年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等	
	<p>季節に応じた地場産食材を多く使用した学校給食を提供した。特に、毎月19日は「うおづもりもりランチの日」として、魚津産食材を多く使ったメニューを提供した。</p> <p>地場産食材の利用拡大と新鮮な食材を調達するために、農協及び生産者団体等と連絡を密にし、調整を行なった。</p>	

6 評価	評価の視点	H30評価	R1評価	評価結果の説明	個別評価の項目		個別評価の判定			
	妥当性	A	A		特に問題なし	①自治体関与の妥当性	1	妥当である	②目的の妥当性	1
有効性		A	A	特に問題なし	③対象の妥当性	1	妥当である	①目標達成度	1	高い
					②類似事業の有無	1	なし	③上位施策への貢献度	1	高い
効率性	A	B	進め方の中で負担割合に改善が必要	①コスト効率	1	高い	②実施主体の適正化	1	適正である	
				②実施主体の適正化	1	適正である	③負担割合の適正化	2	改善の余地あり	
1次評価	結果(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	不要					
	今後の方針	○現状を維持	方針の説明等	地場産率の向上については、気象条件や生産者の力に頼ることが大きい。農協・漁協等の関係機関及び生産者と食材調達の調整を行い、地元で採れた新鮮な食材を多く使用した献立を工夫し、地場産食材の利用拡大を図っていくことが必要である。						